

Title	時間の比較政治学：合意形成のジレンマ(一)
Author(s)	松尾, 秀哉
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No. 47
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=2191
Rights	

聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

時間の比較政治学——合意形成のジレンマ（一）

松尾 秀哉

はじめに

二〇〇七年六月一〇日の総選挙以降、西欧の小国ベルギーは国家分裂の危機に陥った。たとえ小国といえども、西欧先進国、しかもヨーロッパ連合や北大西洋条約機構の本部を有するブリュッセルを首都とする国家が分裂すれば、それは重大な事態である。

ベルギーは主にフラマン（オランダ語を語る）とワロン（フランス語を語る）という二つの民族によって構成される。この民族の対立によって、過去しばしばベルギーは政治的危機を経験し、それを解消するために、ベルギーは一九七〇年から約四半世紀をかけて分権化改革を行い、一九九三年には各民族の政治的自治を大幅に認めた連邦制を導入した。しかし、それにもかかわらず、ベルギーは国家分裂危機に陥ったのである。

この分裂危機は、二〇〇七年総選挙後の連立政権交渉から派生している。この交渉ではフラマン系諸政党、ワロン系諸政党がともにそれぞれの民族的利益を主張して合意に至らず、政権空白期間は二〇〇〇日を超え、西欧政治史上最長を記録した。これほどまで長期の政権空白が一層市民の不安を煽り、「もはやベルギーというひとつの国家は不要であ

る」、「フラマンは独立すべきだ」との世論を喚起し、分裂危機に至ったのである。また、それを経て二〇〇八年三月に成立した新政権も、以上の政権形成過程の不手際によって、成立当初から支持は低く、わずか九カ月で辞職した。

このように、近年政治的危機にあるベルギーであるが、従来西欧小国に特徴的な「コンセンサス・デモクラシー」においては、ウェストミンスター型デモクラシーとは異なり、主要な政治主体間の妥協によって政治的安定が付与されると理解されてきた (Lijphart 1968)。ベルギーのような民族対立を抱えた国家の場合、相互に対立する利益を抱える政治主体が妥協に至るためには、十分な話し合いが必要である。そのため「時間」という政治的資源が必要となることもまた必然である。しかし、今回のベルギーの政権形成交渉は、交渉に十分な「時間」をかけたがゆえに、逆説的に政治的不安定を導いたと映る。すなわち「熟議された合意形成」が、「政治的不安定」を生み出しているのである。逆に、もし国家元首がいきなり政府首班を指名するなどして、「熟議されない合意形成」がなされれば、それは「独裁的」と批判される場合もある。では、政治的安定を付与する交渉の「時間」とは、いったいどのくらいが適当なのだろうか。本稿は、合意形成に至るまでの「時間」と、その後の政治的安定ないし不安定との関係を検証し、今回のベルギーのような、十分な時間をかけた合意形成が逆説的に政治的不安定を導いた「ジレンマ」の解消を試みるものである。おそらく、普遍的、絶対的に安定を導き出すような「時間」はありえない。そのためフランスやドイツなど他の西欧諸国との比較において「時間」と「政治的安定」との連関に影響を及ぼす諸条件を明らかにし、不安定の続くベルギー政治に対する処方箋を探ることが本稿の目的である。本号では、分析枠組みを設定する。

ここで結論を暫定的に述べておけば、第一に、政権形成交渉の「時間」は、交渉アクター数を増大させる諸要因（連邦制か否か、政党システムの破片化の程度）によって決定される。ただし、その結果成立した新政権の下での当該国の政治が安定しているか否かは、その政権形成交渉内に争点となった重要課題をどの程度具体的政策案として提示しているかが重要であり、第二に、当該イシューの解決が困難であれば、政権発足後、新首相のイメージ刷新戦略が重要とな

る、もしくは新首相にとって「元首との関係」という政治的資源の有無が政治的安定もしくは不安定を決する、というものである。以下では、まず近年のベルギー分裂危機を説明した後で、先行研究分析を行い、リサーチ・デザインを検討する。

一 ベルギー分裂危機の概要

戦後、特に一九六〇年代からベルギーは、フラマン民族（ゲルマン系）とワロン民族（ラテン系）との対立に苛まれてきた。前者がオランダ語、後者がフランス語を語るため、この民族対立は「言語紛争」と呼ばれている。この対立を解消するために、ベルギーは、その後分権化改革を行い、それぞれの民族が自律的に政策決定を行うことができるように、一九九三年に「連邦国家」の形態を公式に採用した。この連邦制は地理的単位である「地域」と別に「言語」という属人的単位によっても構成された、複雑な三層の統治構造を有している。それぞれの政策領域とともに図示する（図1）。

つまり国家全体にかかわることについては中央（連邦）政府でそれぞれの民族の代表者が話し合いで決定し、それぞれの民族（地域）にかかわる政策領域については、それぞれが自律的な政策決定を行うことができる制度を採った。さらに、国家レベルでのポスト配分を言語別に均衡とすること、少数者の拒否権を認めるなど、成立当時ベルギーの連邦制度は「多極共存型連邦制度」として評価された（Deschouwer 1999）。

しかし、それにもかかわらず、その後フラマンとワロンの対立は一層激しいものとなっている。特に二〇〇七年六月の総選挙後の連立政権形成交渉は、それぞれの政党がそれぞれの民族利益を主張し、その対立によってなかなか合意に

図1 ベルギーの連邦制度

- 1 連邦（ベルギー）政府：国防， 対外政策， 社会保障
- 2 地域（フラマン， ワロン， ブリュッセル）政府：管轄地域の公共事業など経済政策



フラマン地域



ワロン地域



ブリュッセル首都地域

- 3 共同体（オランダ語， フランス語， ドイツ語）政府：管轄域の言語政策， 教育政策



オランダ語共同体⁽¹⁾



フランス語共同体



ドイツ語共同体

出典：Wikipedia (<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%99%E3%83%AB%E3%82%AE%E3%83%BC%E3%81%AE%E5%9C%B0%E6%96%B9%E8%A1%8C%E6%94%BF%E5%8C%BA%E5%88%86>（最終アクセス2007年3月17日））

は至らず、政治的空白はベルギー史上最長、否、戦後西欧最長のおおよそ二〇〇日に達することとなった。そしてこの間、ベルギーのマスコミ、世論、政治家の間では、「これほどまで合意できないのであれば、もはやひとつのベルギーという国家は不要なのではないか」、「フラマンは独立すべきである」との議論に支配されていった。これが、いわゆる「ベルギー分裂危機」である。

この長期の政治的空白と分裂危機は、二〇〇七年末に前首相であるフェルホフスタット (Guy Verhofstadt) を首班とした(予算決議のための)

暫定政権が成立し、二〇〇八年三月にキリスト教民主フラマン党 (Christen-Democratisch en Vlaams, 以下CDV) のルテルム (Yves Leterme) がそれを引き継いだことよって、いったん回避された⁽²⁾。しかし、あまりに長期の政治的空白を生み出した当事者として、ルテルム政権は成立当初から不人気であった (成立時の支持率はワロン二〇%、フラマン四〇%)。さらに彼は、公約として掲げた「社会保障財源の分権化」を公約期限までになすことができず、四カ月で辞意を表明する。これはいったん国王によつて慰留されたものの、二〇〇八年二月に株売買をめぐる汚職によつて、ルテルムは結局わずか九カ月で辞職することになった。結局一二月三〇日より前政権を引き継ぐ形でCDVのファン・ロンパイ (Herman Van Rompuy) が政権を担っている。

ルテルム辞職の直接的要因自体は、むしろ昨年末からの金融危機に起因していると見たほうがよいであろう。しかし、その固有の脆弱性は明らかに民族対立に負う。新政権はその連立組み合わせを引き継ぎ、現在なんとか小康を保つてはいるものの、その後EU理事会常任議長にファン・ロンパイが任命され、首相辞任を余儀なくされており、ベルギーの今後はなお予断を許さない。なぜ、民族対立を解決するための抜本的制度改革である連邦化改革の後にあつて政治的空白期間が最長を記録し、さらに「分裂危機」が生じてしまったのだろうか。要因は様々だが、本稿は、それを政権交渉に要する「時間」をキーワードに検討する試みである。

二 先行研究と問題の所在

ベルギーは建国以来内的な、言語の異なる二つの民族の対立 (言語問題) を抱えてきた。一九六〇年代には二つの民族の対立が高揚し、七〇年からベルギーは、それぞれの「言語共同体」の自治を認める分権化を進めざるをえなくな

り、最終的に九三年に連邦制へと移行した。

その政治史に対する研究の中で最も重要な論考は、レイプハルトの「多極共存型民主主義」論である (Lijphart 1977)。これによれば、ベルギーは以上のような社会的分断状況にもかかわらず安定的な政治を維持してきた。しかし連邦化以降の不安定な政治状況についての言説は「今なお安定的民主主義体制を維持している」(柴他一九九八、Lijphart 2001, Hooghe 2004)と、「すでに安定的な多極共存型民主主義ではない」(松尾二〇〇七)に二分されている。ただちに分裂するとまでは言いきれないものの、少なくとも、二〇〇七年総選挙以降の状況を加味する限り、前者の樂觀的主張は妥当性を失っていると考えるだろう。

筆者は、後者の立場から、このベルギーの分裂危機について分析を試みてきた。それによれば、移民などの流入、近代化に伴う都市化(大都市への人口集中)の進展による中長期的な社会的流動性に、六〇年代に便宜的に決められた制度が対応しきれない、すなわち「制度と社会の間の齟齬」が問題である(松尾二〇〇九a)。こうした社会的流動性に着目する手法は、ベルギーに限らず多民族国家の政治動態研究の王道である(de Lannoy 1987)。しかし、自己反省的に述べるならば、こうした社会構造の長期的変化を独立変数として捉えた場合、それが長期的かつ漸進的な変化であるために、今回の分裂危機が二〇〇七年に生じたこと、しかも抜本的な解決を試みた連邦化の後であったことを十分に説明しないであろう。⁽³⁾ また、今回の分裂危機の背景には、先に述べたような「政権空白期」「政権交渉期間」の長期化があつたことは明らかであり、以上のような「制度と社会の齟齬」は直截的に長期化の要因を説明しない。より政治過程、すなわち政権形成交渉における政治主体の行動に注目しなければならぬだろう。

この点で、デ・フリエスらは、この政権形成交渉にかかわつた政治主体のパーソナリティに重きをおいて、分裂危機の要因を説明している(De Vries and De Landtsheer 2008)。しかし、このフラマンとワロンの対立による交渉の長期化と国家分裂危機とを、特殊なパーソナリティによる一過性のものとして見過ごしうるかという問題が提起されてもいい

だろう。政治的リーダーシップの多くの蓄積が示すように、政治主体の行動とは、主体のパフォーマンスと、主体を取り囲む「状況」変数の結果として把握されるべきだからである (Grint 1997)。そこで本号では、以上の先行研究を前提として、政治的主体の行動分析に適した枠組みを検討する。

三 リサーチ・デザイン

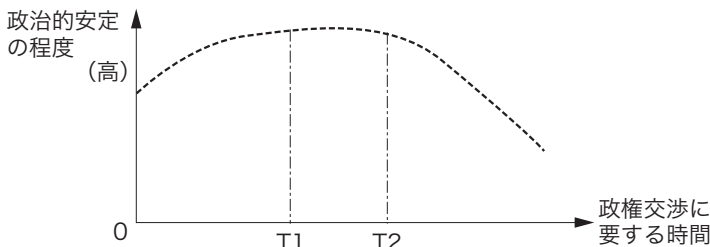
本研究では、「政権交渉に要する時間がある、時点 (T1) までは新政権の政治的安定の度合いを高めるが、一定の時間を越える (T2) と、新政権は不安定化する」との仮説を検討する (図2)。

その具体的作業のために、以下の二つの問いを挙げる。第一に、「なぜこれほどまでに政権形成に時間を要したか」である (0 ~ T1)。政権形成合意に至るまでの「時間」がなぜかかるのかわからなければ、その「時間」と新政権の命運との関係は見えてこないであろう。この点を他条件の国家との比較によってベルギーの「空白」を長期化させた独立変数を特定する。

第二は、より本質的なものであり、「政権交渉に時間を要しすぎると、その後の新政権は不安定となる」という仮説を検討する。この点につき、先述の通り、おそらく、「○日 ~ ○日まで (の交渉) なら、その後の政権は安定する」という絶対的な「時間」はありえないであろうから、政治的な不安定化をもたらす「時間」(0 ~ T2) を決定する諸条件を、各国比較によって明らかにする必要があるだろう。

第一の問いについては、政治的アクターの行動が、ある程度政治制度によって拘束されることは既に自明であるので (Pierson 1994)、「ミューラーとストロームの論考を参考にして、以下の諸要因を設定する (Müller and Ström 1999)。

図2 政権形成交渉に要する「時間」とその後の政治的安定との相関



(一) 分権的、すなわち連邦制か否か。中央集権的政治体制と比べ、連邦制では政治的アクターが多数化し、集合行為論の観点から見ても、合意形成は困難となる。ベルギー、ドイツは連邦制国家であるため、この点で制度上、政権形成は困難となりやすい。それに比べてフランス、特に第五共和制は、大統領権限が強く、他の二国と比べて相対的に中央集権的である。

(二) 政権交渉手続きのルール、特に信任投票の有無。ベルギーの場合、交渉の結果成立した仮の政権は、正式には上下院での所信表明演説を経て、その後の信任投票で過半数を獲得する必要がある。この制度のために、新政権は、形成以前のアジェンダ設定に時間を要することになる。

なお、ベルギーの政権形成の慣例は、他の西欧諸国と比べ特殊であり、以下に歴史的経緯と概要とを記しておきたい。ベルギーの初代国王であるレオポルド一世は、ドイツの小王家出身である。国民主権を大原則とするベルギー憲法を見て、その遵守を宣誓したものの、実際には強い抵抗感を覚えたといわれる (De Meaëis 1962, p. 286)。その結果、彼が行ったことが興味深い。それは第六五条に定められた「国王は、その大臣を任命しかつ罷免する」権限の行使の放棄であった。彼は直接に大臣を任命しない。その代わりに、非公式に政府の「組閣担当者」(formateur)を指名し、その彼が適宜自分に情報提供、諮問、会議を行うことで、政府形成に実質的な影響力を及ぼしたのである。つまり大臣を任命しないことで、逆説的に現実の政治に介入したと言える。

第二次世界大戦後、ベルギーでは国王の戦争責任が重要な問題となった。いわゆる「国王問題」である。これは、第二次世界大戦におけるドイツのベルギー侵攻に際して、単独で降伏を宣言した国王レオポルド三世の王位復帰をめぐる論争である。詳細は紙幅の都合上省略するが、このときのベルギーでは復讐の賛否が民族間の対立に飛び火し、やはり国家存続の危機に陥った。このとき以来、国王は民族対立に苛まれる自国において「調停者」の役割を果たしている。理解されている（デミトリ、五一ページ）。しかし現在においても、先の政権形成の慣例は存続している。現在の慣例を以下に述べておきたい。

通常ベルギーのような民族、階級、宗教による社会的亀裂を有する多元的な社会においては、圧倒的な与党が誕生しないため、選挙後、「情報提供者 (informateur)」が国王から任命される。彼は、財界などの有力者の意見を調査し国王に報告する。それに基づいて国王は「組閣担当者」を指名する。彼が事実上の首相候補である。そして彼を中心に組閣交渉が行われ、その後、議会での施政方針演説後、上下院の信任投票の過半数を得れば、内閣が正式に誕生する。ただし以上のプロセスはあくまで慣例であり、状況によっては、交渉役が次々と登場する場合もある。このプロセスの節目で、国王は報告、相談され、そして任命する（松尾二〇〇九b）。

(三) 元首の政治的役割。国家元首（国王、大統領を問わず）が現実の政治にどの程度介入し、実効力を有するかという問題は、現実の政権形成に大きな影響を及ぼす。先のようなベルギーの場合、国王は実質的に介入するが、それは諮問という形式であり、直接的な任命権を有する他国（フランス）と比べ時間を要するであろうし、逆に全く実質的な権限を持たず議会決定を承認する程度の慣例を有する国家（ドイツ）と比べて、ドイツ型のほうが長く時間を要する可能性もあろう。元首の政治的役割は、政権形成に要する時間を決定する重要な制度的ないし慣例的要因である。

(四) 政党システムの破片化の程度。多党制の場合、その政党数が多ければ多いほど、連立組み合わせの選択肢が増え、合意形成は時間を要する。またサルトリが述べたように、破片化が穏健か分極かという点も、政党間のイデオロ

表1 三国の政治制度と政権形成日数

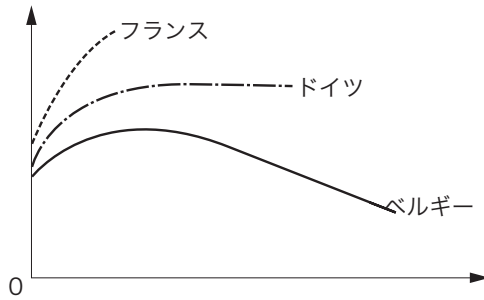
国	ベルギー	ドイツ	フランス	
対象政権	ルテルム	メルケル	フィヨン	
政治制度	連邦制か	○	○	×
	信任投票	要	不要	不要
	元首	国王(中)	大統領(弱)	半大統領(強)
	破片化	強	弱	中
政権形成の日数	200日	60日	2日	

ギー差異が合意形成に影響を及ぼすと考えられるため、重要な変数となりうる(サルトーリ二〇〇〇)。破片化の程度については、現状ベルギーは西欧でも最も破片化した国家であり(Swenden 1996)、その程度からすれば、極右勢力が台頭する現在のフランスがそれに続き、わずかな差でドイツが最も小さいと位置づけられる。

以上の四つの要因と、政権形成までの日数を、ベルギー、ドイツ、フランスについて一覧にしたものが、表1であり、それを先の図2に併せて、(後の政治動態を仮に設定して)概念化したものが、図3である。

ここで、三国を事例とする理由を説明しておきたい。第一に、本研究では、政権形成交渉が不可欠であるコンセンサス・デモクラシーに限定されることは言うまでもない。さらに言えば、この三国、しかも新政権は、成立時にいずれも移民問題を含む民族問題を重要な争点としていた。それぞれ国は異なり、歴史的前提は異なるが、ベルギーにおけるフラマンとワロンの対立、ドイツにおけるトルコ移民の問題、フランスにおけるマグレヴの問題は、それぞれの国において最優先アジェンダとなっている。以上のような同質性を有しているにもかかわらず、第三に、表1に示す通り、政権形成に要した日数は多様性に富む。以上のような三国を比較し、第一の問い(政権形成に要する時間の相違)を検討する。また、これは同時に、第二の問い(政権形成に要する比較枠組みを設定することとなる。それぞれの制度的要因を前提に、そ

図3 白、仏、独の「時間」と「政治」



それぞれの国家の政権交渉過程を追う。さらに、そのプロセスと、その後の政治的安定ないし不安定との相関を、当該政権の政策および首相の評価に基づいて検討する。

本研究において必要となる資料は主に、政権形成交渉におけるメモランダム、各国新聞記事報道になるだろう。以下では、いったん枠組みの検討から離れ、本研究の理論的意義を考察する。

四 理論的意義

本研究の意義を学術的に俯瞰すると、第一に、「時間」が及ぼす政治的影響については、例えばピアソンが「独立変数の作用する時間が政策帰結に影響する」との指摘をしている (Pierson 2004) が、ピアソンは「時間」が交渉過程の従属変数でもあるという側面を見落としている。つまり合意形成自体が困難であれば、当然「時間がかかる」のである。換言すれば、交渉が困難になればなるほど、時間がかかる。先の第一の問いは、この「従属変数としての『時間』」という側面に注目したものである。

第二に、「独立変数としての『時間』」という側面からの研究は、しばしば政治的リーダーシップ論で論じられてきた。例えば会期の期限が迫ると、政

策が可決されやすい、などの分析が過去なされてきた (Miller and Strom 1999)。

しかし、概して、これらは「時間の枯渇が合意形成を促す」という、「時間」が有する「合意形成を促進する作用」に着目しており、今回のベルギーのような事例を読み解けない。ベルギーが例外値であるとの反論はもちろん成立するが、有限な資源である「時間」と「政治」の関係が一方向で固定されるとすれば、それはあまりに早急な結論であろう。

それ以上に本研究の視点は、近年の「熟議民主主義」論にとつて有意味であると考えられる。田村哲樹によれば、「熟議民主主義」とは「人々が対話や相互作用の中で見解、判断、選好を変化させていくことを重視する民主主義の考え方」(田村二〇〇八)であるが、もしこれが民主主義の質を高めるのであれば、今回のベルギーの長期の政権交渉の事例は、吉田徹が指摘している通り、ベルギー国民が甘受すべき、実に「民主的」な事態である(吉田二〇〇八)。しかし、実際には「国家分裂の危機」と言われるほど、ベルギーは不安定化している。つまり今回のベルギーの分裂は「民主主義か政治的安定か」というジレンマを見直す絶好の機会ともなろう。そして、このベルギーの事例分析を通じて、民主主義と政治的安定とを両立させる、中道としての「熟議」モデルのあり方を「模索」することができるであろう。

(以下、続く)

注

(1) 現在、オランダ語(言語) 政府とフラマン(地域) 政府はひとつになっている。

(2) フラマン・キリスト教+フラマン民族主義政党、ワロン・キリスト教、フラマン・自由党、フラマン・自由党、ワロン・社会党

(3) この点は現在別稿によって検討中であるが、長期的、漸進的な社会変動が短期的な事例を引き起こすと説明する場合、その二つの変数間には不可避的な齟齬があることを指摘しておきたい。長期的、漸進的な社会変化が進む間には、その直接的影響であるか否かを問わず、政権交代や政策の変化が生じることが言うまでもない。その政策変化等によって、社会的な変数も何らかの影響を受けよう。つまりこのような事例の場合、厳密な一対一という意味での因果関係は成立しえず、むしろ「社会(マクロ変数)と政治(ミクロ変数)の相互作用」の帰結として、当該事例が勃発したと考えるべきである。

科学研究費補助金 基盤(C) 二二五三〇二二七「時間の比較政治学——合意形成のジレンマ——」(研究代表・松尾秀哉)

引用文献

de Lannoy, Walter (1987), "Socio-Geographic Aspects: The Brussels urban region in the 20th Century; A socio-geographical

analysis," Els Witte and Hugo Baetens Beardsmore eds., *The Interdisciplinary Study of Urban Bilingualism in Brussels*, Clevedon: Multilingual Matters.

De Meets, Adrien (1962), *History of the Belgians*, New York: F. A. Praeger.

Deschouwer, Kris (1999), "From consociation to federation, How the Belgian parties won," Kurt R. Luther and Kris Deschouwer eds., *Party Elites in Divided Societies. Political parties in consociational democracy*, London: Routledge.

De Vries, P. J. and De Landtsheer, C., 2008-07-09, "Personality in Belgian Politics: Confronting Political Personalities in the 2007 Government Formation," Paper presented at the annual meeting of the ISPP 31st Annual Scientific Meeting, *Sciences*, Paris, France.

Grint, Keith (1997), "Classical Leadership," Keith Grint, ed., *Leadership, Classical, Contemporary, and Critical Approaches*, New York: Oxford U.P.

Hooghe, Liebest (2004), "Belgium: Hollowing the Center," Ugo M. Amoretti & Nancy Bermeo ed. *Federalism and Territorial Clavages*, Baltimore: Johns Hopkins U.P.

Lijphart, Arend (1977), *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, New York: Yale U.P.

Lijphart, Arend (2001), "The Pros and Cons-But Mainly Pros-of Consensus Democracy," *Acta Politica*, vol. 36, 1/2., pp.129-139.

Müller, Wolfgang, and Kaare Strøm, eds. (1999), *Policy, Office, or Votes?: How Political Parties in Western Europe Make Hard Decisions*, Cambridge: Cambridge U.P.

Pierson, Paul (1994), *Dismantling the Welfare State? Reagan, Thatcher, and the Politics of Retrenchment*, Cambridge: Cambridge U.P.

Pierson, Paul (2004), *Politics in Time: History Institution and Social Analysis*, Princeton: Princeton U.P.

Swenden, Wilfried, and Maarten Theo Jan (2006), "'Will It Stay or Will It Go?' Federalism and the Sustainability of Belgium," *West*

European Politics, vol.29, no.5., pp.877-894.

柴宜弘・中井和夫・林忠行『連邦解体の比較研究』、多賀出版、一九九八年。

シヨヴァンニ・サルトーリ『現代政党学』（普及版）、岡沢憲美・川野秀之訳、早稲田大学出版部、二〇〇〇年。

田村哲樹『熟議の理由 民主主義の政治理論』、勁草書房、二〇〇八年。

デミトリ・ヴァンオーヴェルベーク「ベルギー国憲法の運用と実態の発展——君主制度に於ける法と慣習——」、関西憲法研究会編『憲法論叢』、第八号、二〇〇二年。

松尾秀哉「人口の大都市集中（都市化）と民族紛争——ベルギー型多文化主義から考える現代ヨーロッパ社会の抱えるリスク」

『聖学院大学総合研究所紀要』四三号、三九七—四二四ページ、二〇〇九年 a。

松尾秀哉「君主の政治的機能とベルギーの分裂危機——君主支配と市民の抵抗の相克——」、現代の理論編集委員会編『現代の理論』二二号、明石書店、一九二—二〇〇ページ、二〇〇九年 b。

吉田徹「混乱は民主主義のコスト」、北海道新聞、二〇〇八年四月一六日。